

日本共産党名古屋市議団「新型コロナウイルス感染症アンケート」

中間集約報告



日本共産党名古屋市議団は5月末から市内約26万世帯を対象に、「新型コロナウイルス感染症アンケート」を実施しました。

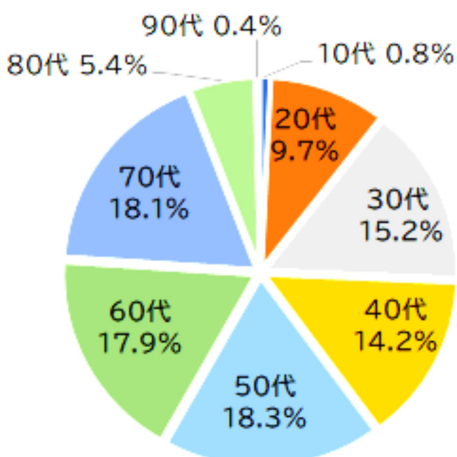
これまでに1418通（郵送・FAX 1196通、WEB 222通。7月20日現在）の回答が寄せられました。ご協力ありがとうございました。

お寄せいただいたご意見、ご要望を市や県、国に届け、実現にむけ全力を尽くします。

【回答者の年齢構成】

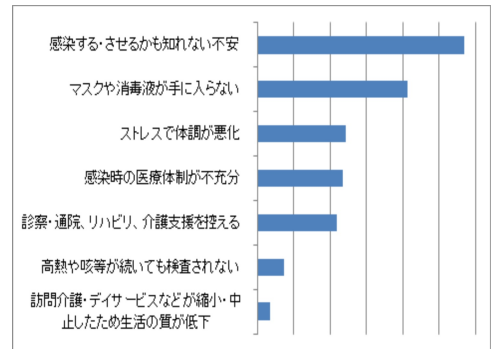
回答者を年齢別にみると、20代以下10.5%、30代15.2%、40代14.2%、50代18.3%と、50代以下が全体の6割近くを占める、これまでにない結果となりました（党市議団が2年に一度行っている「市政アンケート」では、50代以下は毎回3割台前半）。

また、階層別で最も多かったのが「会社員」の26.5%。非正規の労働者15.0%、経営者・自営業者14.7%など、現役で働く方から回答が多く寄せられたのも今回の特徴です。



【健康や医療面で不便・不安なこと】

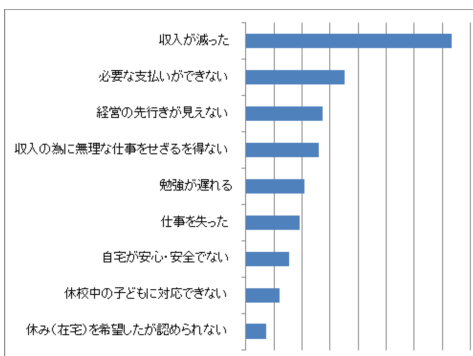
「新型コロナ問題に関わって、健康または医療面で不便なこと・不安なことはありますか？」の問い（選択肢7、複数回答可）に対し、最も多かったのが「感染する・させるかも知れない不安」でした。



自由記述欄にも、「通勤や仕事での感染リスクが心配」（28歳医療機関）「すべての国民にPCR検査を行って頂きたい」（43歳サービス業）などの声が目立ちました。

東京などを中心に感染の再拡大という事態のなか、PCR検査の戦略的な拡大、保健所体制の抜本的強化は急務です。

【仕事や生活で不便なこと・不安なこと】



「仕事や生活で不便なこと・不安なこと」に関する問い（選択肢9、複数選択可）に対し、最も多かったのが「収入が減った」でした。自由記述欄には「パート契約を打ち切られた」（33歳）、

「職場が2ヶ月閉店して給料が出なくなった。6割の給料（雇用調整助成金）では家賃まで払えない」（22歳）、「会社の売上げがなくて賞与が減る。固定資産税や自動車税など色々な税金で困ってます」（38歳製造業）など悲痛な訴えが少なくありませんでした。

暮らしと営業を支えるための対策強化は待たなしです。生活困窮者への緊急支援を強化するとともに、消費税率5%への減税、免税事業者の拡大などの対策が緊急に求められます。